② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。

ただし、利付国債の提供（保有有価証券の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑸ 契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹ 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾ 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿ 本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒀ ［ＶＥ提案等の技術提案］及び［工事全般の施工計画］の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁ 上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事､若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として継承が認められていない場合を指す。

⒂ 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒃ 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒄ 申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒅ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoto Yoshinaga Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of quay (－16m) at Outer Central Breakwater Area in Tokyo port (No. 2)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　1 February 2012

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　9 March 2012 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　9 March 2012)

⑹ Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231―8436　Japan　TEL 045―211―7413

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 23 年 12 月 27 日

契約担当職

独立行政法人産業技術総合研究所

研究環境整備部部総括　塩釜　士郎

◎調達機関番号　544　◎所在地番号　08

○産総第 72 号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　世界的産学官連携研究センター（仮称）建築工事　１式

⑶ 工事場所　独立行政法人産業技術総合研究所つくば西事業所　〒305―8569 茨城県つくば市小野川16―１

⑷ 工事内容　本工事は世界的産学官連携研究センター（仮称）の建設を行うものである。鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造（ＳＲＣ・Ｓ）地上３階、塔屋１階延床面積　約6,061.59㎡、建築面積　約3,261.05㎡の施設の建築（躯体一式、仕上げ一式、外構一式）

なお、本工事に関連する電気設備工事、機械設備工事等については別途発注される予定である。

⑸ 工期　平成24年３月31日

⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート約7,610㎥、鉄骨約870ｔ、鉄筋約860ｔ、板ガラス約1,100㎡

⑺ 入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

⑴ 次に掲げる条件を満たしている者（以下「単体」という。）又は当該者により構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

① 独立行政法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

② 独立行政法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により､「建築一式工事」の「A」の等級に格付けされている者であって、同要領第15条に基づいて算出された数値が1,400以上（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,200以上）であること。なお、経済産業省において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること。）

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再格付けを受けた者は除く。）でないこと。